

タイ経済最新情報

2022年6月号

4月のタイ景気はコロナの新規感染者の減少によりやや改善基調

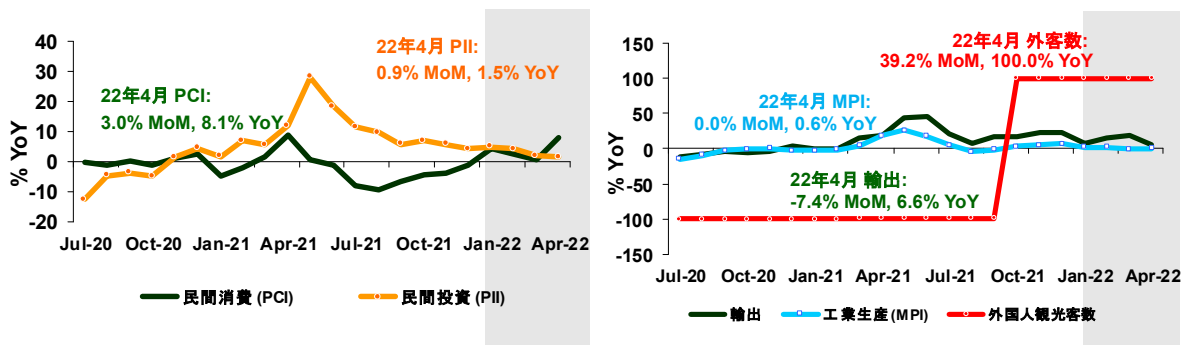
要点

- 2022年4月のタイ経済は前月に比べ緩やかに改善しました。新型コロナウイルス感染症の新規感染者の減少によって、民間消費も設備投資も改善が見られます。しかし、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体などの部品不足問題から工業生産と輸出の伸びが減速しました。
- 2022年5月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比+7.10%と、前月から大幅に上昇しました。その主な要因は、ロシアによるウクライナ侵攻と、ロシアなどに対する経済制裁によって原材料やエネルギー価格の世界的な上昇がタイ国内のモノやサービス価格を押し上げていることによります。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比+2.28%で、前月と比べ横ばいとなりました。
- カシコンリサーチセンターは、2022年の国内の食品・飲料向け支出額が、前年比1.9~2.7%増の2兆5,700億~2兆5,900億バーツになると予測しています。その主な要因は、コロナの新規感染者の減少、原材料価格や輸送コストの大幅な上昇などによります。
- 多くの食品・飲料が値上げされる見通しとなっていることで、カシコンリサーチセンターは今年の消費量は0.6%縮小し、前年の2.1%拡大から減速すると予測しています。

タイ経済の動向

□ 2022年4月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2022年4月の重要な経済指標によると、前月の鈍化基調からやや持ち直しが見られました。新型コロナウイルス感染症の新規感染者の減少によって、消費者の心理が改善し、民間消費も設備投資も改善が見られます。しかしながら、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体などの部品不足問題から工業生産と輸出の伸びが減速しました。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

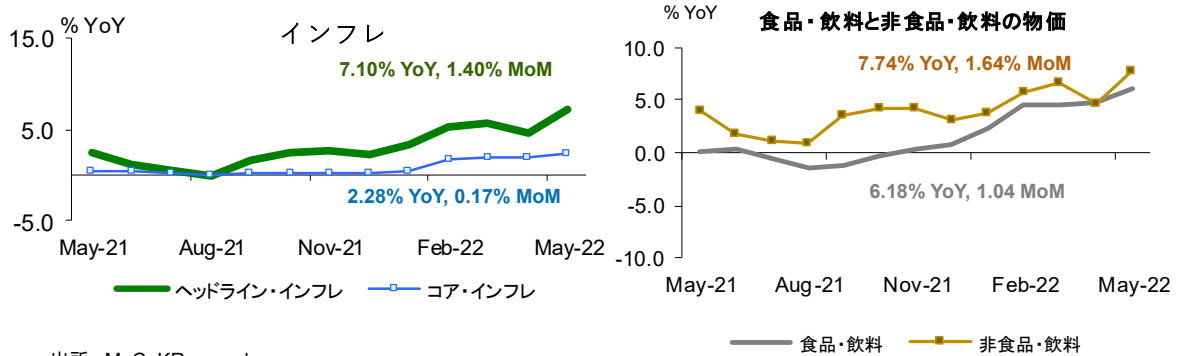
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

4月の民間消費は前年同月比8.1%拡大しました。旅行者の支出が2.3倍と大幅に伸びたほか、サービスが16.4%、耐久消費財が3.0%、非耐久消費財が2.5%の増加となっています。しかし、半耐久消費財が0.2%の減少となりました。

一方で、民間投資は前年同月比1.5%拡大しました。建設認可を受けた土地の面積が8.0%、建材の販売が7.6%それぞれ増加しています。国内の機械販売は4.0%、商用車の登録も2.5%の増加を見せています。しかし、機械・設備を中心とした資本財の輸入は4.3%減少となりました。

4月の輸出は、前年同月比6.6%増の227億米ドルとなりました。世界的な需要が回復していますが、サプライチェーンの混乱により輸出の伸びが減速しました。

工業生産に関しては、前年同月比0.6%の増加となりました。国内の需要は改善しているものの、世界的なサプライチェーンの混乱により下押し圧力がかかりました。一方で、観光業では、新型コロナワクチン接種完了者を対象とした隔離なし入国制度「テスト・アンド・ゴー (Test & Go)」を2月1日に再開したことにより、外国人観光客数が増加しています。



商務省が発表した2022年5月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比+7.10%となり、前月から大幅に上昇しました。その主な要因は、ロシアによるウクライナ侵攻とロシアなどに対する経済制裁によって、原材料やエネルギー価格の世界的な上昇がタイ国内のモノやサービス価格を押し上げていることによります。

品目別にみると、食品・飲料部門は6.18%上昇しました。肉・魚が10.45%、調味料が10.41%と2桁の伸びとなったほか、卵・乳製品が9.39%、総菜類が6.84%、外食が6.28%、果物・野菜が2.89%、非アルコールが2.19%それぞれ上昇しています。しかし、米・粉製品は2.81%下落しました。一方で、非食品部門は7.74%上昇しました。運輸・通信が13.14%と大きく上昇したほか、住宅も6.65%の上昇となっています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比+2.28%と、前月と比べ加速が見られています。

2022年の食品・飲料向け支出は最大2.7%拡大見通し

カシコンリサーチセンターは、2022年の国内の食品・飲料向け支出額が、前年比1.9~2.7%増の2兆5,700億~2兆5,900億バーツになると予測しています。その主な要因は、コロナの新規感染者の減少、原材料価格や輸送コストの大幅な上昇などによります。

品目別では、パーム油や大豆油といった植物油の生産量はそれほど増えない一方、価格は上昇する見通しとしました。肉類・乳製品・卵においては、家畜飼料の輸入依存度が高く、価格は高止まりする可能性があります。アルコールを含む飲料も、原材料価格が高い影響で値上げされる可能性があります。

多くの食品・飲料が値上げされる見通しとなっていることで、カシコンリサーチセンターは今年の消費量は0.6%縮小し、前年の2.1%拡大から減速すると予測しています。

監修: カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。